



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大田原 就太郎
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 03-5635-8212

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	392,868	14.1	9,509	43.5	9,380	32.0	205	
2020年3月期	457,223	3.6	16,829	4.0	13,804	10.8	14,086	67.6

(注) 包括利益 2021年3月期 11,147百万円 (1.4%) 2020年3月期 11,306百万円 (216.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2.38		0.2	2.5	2.4
2020年3月期	162.80	162.51	13.7	3.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 164百万円 2020年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	373,213	113,265	30.3	1,305.67
2020年3月期	372,471	106,440	28.5	1,227.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 113,023百万円 2020年3月期 106,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18,073	14,459	8,852	41,830
2020年3月期	32,547	2,972	9,224	46,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	4,326	30.7	4.2
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	1,731		1.6
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		74.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.8	12,000	26.2	12,000	27.9	3,500		40.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	87,217,602 株	2020年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2021年3月期	653,801 株	2020年3月期	690,583 株
期中平均株式数	2021年3月期	86,564,407 株	2020年3月期	86,529,076 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	216,445	13.2	948		3,539	75.1	1,258	92.5
2020年3月期	249,231	15.4	4,202	66.4	14,228	51.1	16,890	99.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.54	14.51
2020年3月期	195.20	194.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	288,671	89,898	31.1	1,036.59
2020年3月期	286,063	89,264	31.1	1,029.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,730百万円 2020年3月期 89,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月10日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の経営成績

現在、社会的には地球環境の問題を解決し、持続可能な社会への移行していくことをはじめ、新型コロナウイルスの感染拡大を克服しコロナ後を見据えた新しい生活様式を築くことなど、多くの課題に対して、個人においても企業においても待ったなしの対応が求められています。

このような事業環境の中、OKIは、これからの社会にいつそう求められる責任ある企業の姿を目指し、2020年にスタートした新中期経営計画に沿った施策を推進しています。ネットワークの技術、端末のインストールベース、そしてお客さまとのリレーションといったOKIの強みを活かし、新たに設定したマテリアリティ（重要課題）に基づき7つの社会課題（老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に向け、取り組みを進めています。

当連結会計年度（2021年3月期）の業況は、大型案件や工事進行基準適用範囲の拡大など前期の一過性要因による影響のほか、ブラジル子会社の事業譲渡や新型コロナウイルス感染症など複数の要因が重なり、売上高は3,929億円（前連結会計年度比643億円、14.1%減少）となりました。

利益面については、一部では構造改革効果の寄与はあるものの、新型コロナウイルス感染症による減収影響が大きく、営業利益は95億円（同73億円減少）、経常利益は94億円（同44億円減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業構造改善費用46億円を計上したほか、繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、2億円（同143億円悪化）の損失となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響額は、売上高で約270億円、営業利益で約65億円、それぞれマイナスの影響がありました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	3,929	4,572	△14.1%
営業利益	95	168	△43.5%
経常利益	94	138	△32.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2	141	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分およびセグメントごとの利益または損失の測定方法を変更しております。そのため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分および測定方法により組み替えた数値で比較しております。

<ソリューションシステム事業>

売上高は、1,925億円（前連結会計年度比366億円、16.0%減少）、営業利益は163億円（同39億円減少）となりました。大型案件や売上基準の一部見直しなど前期の一過性要因による反動減や、新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、ネットワーク関連が通年で牽引したこともあり、概ね想定通りの結果となりました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	1,925	2,291	△16.0%
営業利益	163	202	△19.3%

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は、1,965億円（前連結会計年度比198億円、9.1%減少）となりました。プリンターを中心に海外市場において、新型コロナウイルス感染症による影響が色濃く出ました。また、コロナ禍の長期化により、自動機の成長市場であるアジア各国の市場は予想以上に停滞しており、加えて国内のEMSの一部にも影響が波及しています。

プリンターの構造改革は計画どおり進捗しており、その効果の寄与はあるものの、海外の減収影響が大きく、営業損失は1億円（同53億円悪化）となりました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	1,965	2,163	△9.1%
うち（国内）	1,380	1,345	2.6%
（海外）	585	818	△28.5%
営業利益	△1	52	—

<その他>

売上高は、38億円（前連結会計年度比81億円、67.6%減少）、営業損失は3億円（同2億円改善）となりました。ブラジル子会社の事業を譲渡したことにより、前期比減収となりました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	38	119	△67.6%
営業利益	△3	△5	—

② 次期の見通し

OKIグループの次期（2022年3月期）の業績見通しは、売上高は前期比71億円増収の4,000億円、営業利益は同25億円増益の120億円、経常利益は同26億円増益の120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37億円改善の35億円、前期比増収増益を計画しています。

ソリューションシステム事業では、顧客のDXを支えるソリューションの開発・提供に注力し、積極的な投資を継続していきます。コンポーネント&プラットフォーム事業では、構造改革を着実に遂行し、非対面・非接触といった社会ニーズにマッチした新商品の開発に取り組んでいきます。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは105円/米ドル、120円/ユーロです。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	4,000	3,929	1.8%
営業利益	120	95	26.2%
経常利益	120	94	27.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	△2	—

単位：億円		2022年3月期	2021年3月期	増減率
ソリューション システム	売上高	1,985	1,908	4.1%
	営業利益	165	163	1.0%
コンポーネント& プラットフォーム	売上高	2,010	2,015	△0.2%
	営業利益	25	△4	—
その他	売上高	5	6	△21.5%
	営業利益	0	△1	—
消去・本社費	営業利益	△70	△64	—
合計	売上高	4,000	3,929	1.8%
	営業利益	120	95	26.2%

※2021年3月期の数値をリステートしています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して7億円増加の3,732億円となりました。自己資本は、その他の包括利益累計額が113億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して68億円増加の1,130億円となりました。その結果、自己資本比率は30.3%となりました。

資産では主に、退職給付に係る資産が106億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が59億円、たな卸資産が48億円減少しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が50億円減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末777億円から3億円増加し、780億円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び減価償却費の調整の影響により、181億円の収入（前年同期325億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等があった一方で、固定資産の売却による収入があったことにより、145億円の支出（同30億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは36億円の収入（同295億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当の実施およびリース債務の返済による支出等により、89億円の支出（同92億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加6億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の465億円から418億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、OKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績および今後の経営諸施策など総合的に勘案した上で配当金額を決定することとしております。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり20円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,227	44,845
受取手形及び売掛金	111,314	105,371
リース債権及びリース投資資産	14,150	12,732
製品	15,901	14,889
仕掛品	14,332	14,558
原材料及び貯蔵品	21,978	17,937
その他	10,202	11,999
貸倒引当金	△382	△165
流動資産合計	236,726	222,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,357	20,239
機械装置及び運搬具(純額)	9,421	8,550
工具、器具及び備品(純額)	8,719	7,862
土地	11,611	14,272
建設仮勘定	318	390
有形固定資産合計	51,428	51,314
無形固定資産	11,288	13,637
投資その他の資産		
投資有価証券	34,694	38,632
退職給付に係る資産	20,007	30,635
長期営業債権	20,549	22,245
その他	15,765	14,181
貸倒引当金	△17,989	△19,604
投資その他の資産合計	73,027	86,091
固定資産合計	135,744	151,043
資産合計	372,471	373,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,714	56,706
短期借入金	35,415	38,123
リース債務	4,539	4,202
未払費用	21,590	21,028
その他	36,681	34,091
流動負債合計	159,940	154,151
固定負債		
長期借入金	42,310	39,848
リース債務	15,417	12,670
繰延税金負債	9,784	15,880
役員退職慰労引当金	372	286
退職給付に係る負債	32,129	31,419
その他	6,075	5,691
固定負債合計	106,090	105,795
負債合計	266,030	259,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,047	19,029
利益剰余金	60,847	56,315
自己株式	△971	△919
株主資本合計	122,923	118,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△218	3,570
繰延ヘッジ損益	112	82
為替換算調整勘定	△9,029	△8,655
退職給付に係る調整累計額	△7,583	△399
その他の包括利益累計額合計	△16,718	△5,401
新株予約権	171	168
非支配株主持分	64	74
純資産合計	106,440	113,265
負債純資産合計	372,471	373,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	457,223	392,868
売上原価	339,415	293,444
売上総利益	117,807	99,423
販売費及び一般管理費	100,978	89,914
営業利益	16,829	9,509
営業外収益		
受取利息	87	40
受取配当金	1,430	1,141
為替差益	—	447
保険配当金	363	408
訴訟関連受取金	438	—
雑収入	790	1,247
営業外収益合計	3,109	3,285
営業外費用		
支払利息	1,721	1,411
為替差損	3,274	—
子会社清算損	—	424
雑支出	1,138	1,579
営業外費用合計	6,135	3,415
経常利益	13,804	9,380
特別利益		
固定資産売却益	4,842	—
投資有価証券売却益	4,682	—
関係会社株式売却益	165	—
受取保険金	617	—
受取損害賠償金	202	—
事業譲渡益	—	512
特別利益合計	10,510	512
特別損失		
固定資産処分損	560	920
減損損失	846	465
関係会社株式売却損	192	—
投資有価証券評価損	234	—
災害による損失	411	—
事業構造改善費用	2,418	4,566
特別損失合計	4,663	5,952
税金等調整前当期純利益	19,651	3,940
法人税、住民税及び事業税	4,267	519
法人税等調整額	1,262	3,593
法人税等合計	5,529	4,113
当期純利益又は当期純損失(△)	14,122	△172
非支配株主に帰属する当期純利益	35	33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	14,086	△205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,122	△172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,036	3,788
繰延ヘッジ損益	△56	△29
為替換算調整勘定	1,852	376
退職給付に係る調整額	△1,576	7,183
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,815	11,320
包括利益	11,306	11,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,273	11,110
非支配株主に係る包括利益	33	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,057	51,785	△997	113,845
会計方針の変更による累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,057	51,086	△997	113,146
当期変動額					
剰余金の配当			△4,325		△4,325
親会社株主に帰属する当期純利益			14,086		14,086
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△10		32	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	9,761	26	9,776
当期末残高	44,000	19,047	60,847	△971	122,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	100,200
会計方針の変更による累積的影響額					—			△698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,816	169	△10,884	△6,006	△13,904	133	126	99,502
当期変動額								
剰余金の配当								△4,325
親会社株主に帰属する当期純利益								14,086
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,035	△56	1,855	△1,576	△2,813	38	△62	△2,838
当期変動額合計	△3,035	△56	1,855	△1,576	△2,813	38	△62	6,938
当期末残高	△218	112	△9,029	△7,583	△16,718	171	64	106,440

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,047	60,847	△971	122,923
当期変動額					
剰余金の配当			△4,326		△4,326
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△205		△205
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△17		53	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17	△4,532	51	△4,498
当期末残高	44,000	19,029	56,315	△919	118,425

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△218	112	△9,029	△7,583	△16,718	171	64	106,440
当期変動額								
剰余金の配当								△4,326
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△205
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,789	△29	373	7,183	11,316	△3	10	11,323
当期変動額合計	3,789	△29	373	7,183	11,316	△3	10	6,825
当期末残高	3,570	82	△8,655	△399	△5,401	168	74	113,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,651	3,940
減価償却費	12,574	12,859
減損損失	846	465
引当金の増減額 (△は減少)	1,841	△3,787
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,182
支払利息	1,722	1,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,682	△99
固定資産処分損益 (△は益)	△4,282	920
事業譲渡損益 (△は益)	—	△512
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,629	6,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,098	3,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,999	△7,635
その他	8,593	4,072
小計	36,215	20,905
利息及び配当金の受取額	1,518	1,182
利息の支払額	△1,716	△1,435
法人税等の支払額	△3,469	△2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,547	18,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,840	△21,419
有形固定資産の売却による収入	6,123	12,002
無形固定資産の取得による支出	△4,441	△5,062
投資有価証券の売却による収入	8,941	1,430
事業譲渡による収入	—	815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	—
長期前払費用の取得による支出	△2,067	△1,496
その他の支出	△766	△210
その他の収入	1,052	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△14,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,734	324
長期借入れによる収入	26,660	13,580
長期借入金の返済による支出	△18,296	△14,009
配当金の支払額	△4,307	△4,308
リース債務の返済による支出	△4,476	△4,464
その他	△69	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,224	△8,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,693	△4,686
現金及び現金同等物の期首残高	26,823	46,517
現金及び現金同等物の期末残高	46,517	41,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

OKIグループ(当社及び連結子会社)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌連結会計年度も一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定等)を会計処理に反映しており、当該仮定に前連結会計年度から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における結果がこれらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ソリューションシステム事業」、「コンポーネント&プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。それぞれ取り扱う商品機軸について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ソリューションシステム事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「コンポーネント&プラットフォーム事業」は、メカ・エレキなどのコア技術を活用した自動化機器や情報機器などの商品及びサービスを提供するとともに、モノづくりそのものをプラットフォームとして提供する事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
ソリューションシステム	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
コンポーネント&プラットフォーム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス、カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンター、設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、IoT/5G時代に求められるモノづくりの強化を目指してメカトロシステム事業、プリンター事業、EMS事業を再編し、「コンポーネント&プラットフォーム事業」としております。また、情報通信事業を「ソリューションシステム事業」に改称しております。さらに、従来、報告セグメントのメカトロシステム事業として開示しておりましたOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO LTDA.及びその子会社は清算手続きに向け準備中であることから、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に変更しております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(測定方法の変更)

当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適切に反映するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	229,065	216,294	445,360	11,863	457,223	—	457,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,689	6,709	10,399	16,073	26,473	△26,473	—
計	232,755	223,003	455,759	27,937	483,696	△26,473	457,223
セグメント利 益又は損失 (△)	20,217	5,202	25,419	△548	24,871	△8,041	16,829

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	192,491	196,534	389,026	3,842	392,868	—	392,868
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,382	6,358	9,741	12,011	21,752	△21,752	—
計	195,874	202,893	398,767	15,853	414,621	△21,752	392,868
セグメント利 益又は損失 (△)	16,307	△142	16,164	△276	15,888	△6,378	9,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	126
全社費用※	△7,880	△6,333
固定資産の調整額	△175	△171
合計	△8,041	△6,378

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227.42円	1,305.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	162.80円	△2.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.51円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	14,086	△205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	14,086	△205
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,529	86,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,440	113,265
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	235	242
(うち新株予約権)	(171)	(168)
(うち非支配株主持分)	(64)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,205	113,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,527	86,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。